

2012年5月9日

外務大臣 玄場 光一郎 様  
防衛大臣 田中 直紀 様

日本共産党島根県委員会  
委員長 中林 隆

## 米軍機の低空飛行訓練の中止を求める申し入れ

島根県西部地域において米軍機の低空飛行訓練による被害が拡大しており、地域住民は、日々、爆音や事故等の不安に悩まされています。

昨年、9月29日正午過ぎ、米軍機が浜田市立佐野小学校上空を低空飛行しました。給食準備中の子どもたちは、恐怖におののき、恐ろしさのあまり、床に伏した子どももいました。職員室においても、大人も恐れるような轟音で、職員室での会話もできないほどの状況でした。この低空飛行は、高度の面でも学校の上空を飛行している面でも、日米合意に違反したものです。

浜田市では、昨年12月、騒音測定器を設置し、監視体制を強化しました。本年2月の騒音測定器の観測実績は、80デシベル以上が8回もありました。3月14日には、夜間、2時間40分にわたり飛行し、観測開始以来、最高の91.5デシベルを記録しました。自宅で病気療養中や育児中の方、乳児、高齢者にとって、突然聞こえてくる飛行音は、極度のストレスを受け、心身や生活に悪影響を与えています。

また、4月6日、アメリカ海軍のFA18ホーネットがバージニア州の住宅街に墜落し、炎上しました。

この墜落した米軍機は、米軍・岩国基地にも配備されており、島根県内で無法な低空飛行訓練を行っている米軍機と同型機です。このことがいっそう地域住民に不安や恐怖感を与えております。

以上の立場から、以下の項目について申し入れます。

### 記

1. 住民の命と暮らしを脅かす低空飛行訓練は中止すること。
2. 米軍機の低空飛行訓練の実態について、国として現地調査を実施すること。
3. 米軍機が縦横無尽に飛行する原因になっている日米地位協定の抜本的改定を求めること。
4. 厚木基地から岩国基地への艦載機移駐を白紙撤回すること。
5. 騒音測定器の設置など監視に伴う自治体費用に対する補償を講じること。